

ほくよう 調査レポート

No.274

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2019年1～3月期実績、2019年4～6月期見通し)
- 寄稿
地域再生につなげる／つながる北海道観光へ
－「ポスト2020」に向けて欧州の事例から－
- 経済コラム 北斗星
北海道知事選挙を振り返って

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：深刻化する人手不足と人件費上昇への 対応が課題に	15
寄稿：地域再生につなげる／つながる北海道観光へ －「ポスト2020」に向けて欧州の事例から－	18
経済コラム 北斗星：北海道知事選挙を振り返って	24
主要経済指標	26



道内経済の動き

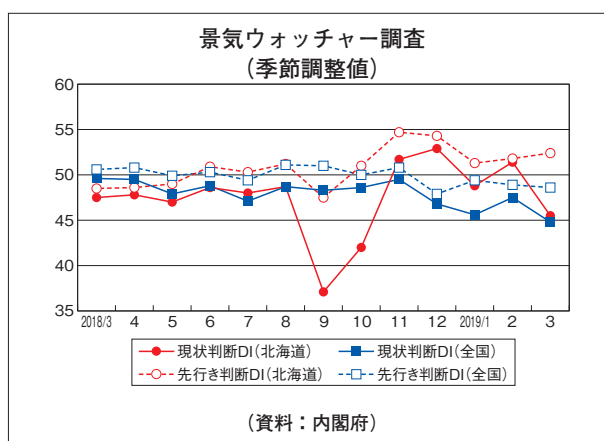
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は足踏みがみられる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりの動きがみられる。輸出は、弱含みとなっている。観光は、来道者数が前年を下回ったが、外国人入国者数は12月以降前年を上回り回復している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、27か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、3月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を5.9ポイント下回る45.5に低下した。横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

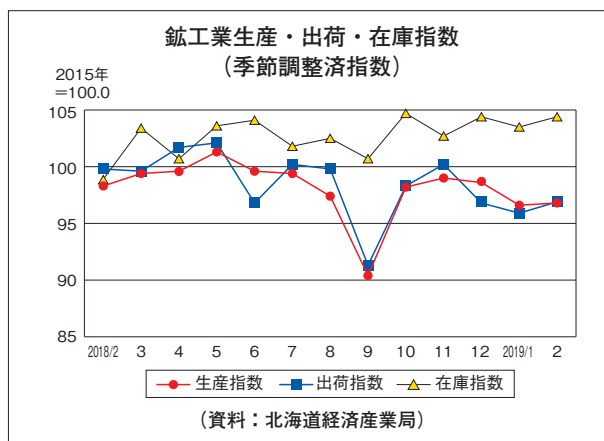
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.6ポイント上回る52.4となった。横ばいを示す50を6か月連続で上回った。



2. 鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

2月の鉱工業生産指数は96.8（季節調整済指数、前月比+0.2%）と3か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲1.6%と7か月連続で低下した。

業種別では、金属製品工業等9業種が前月比上昇した。パルプ・紙・紙加工品工業等6業種が前月比低下となった。

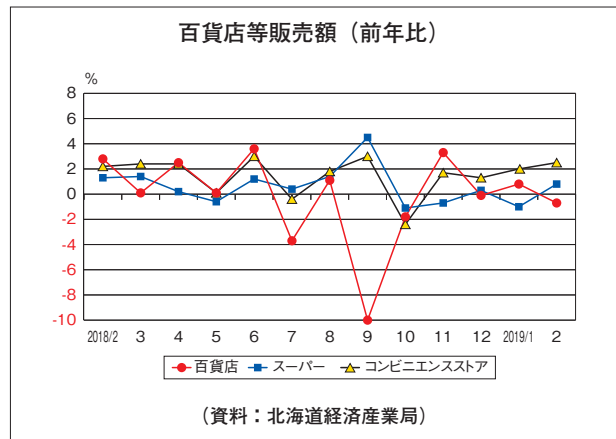


3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

2月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.6%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲0.6%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品が前年を下回った。スーパー（同+0.9%）は、飲食料品が前年を上回った。

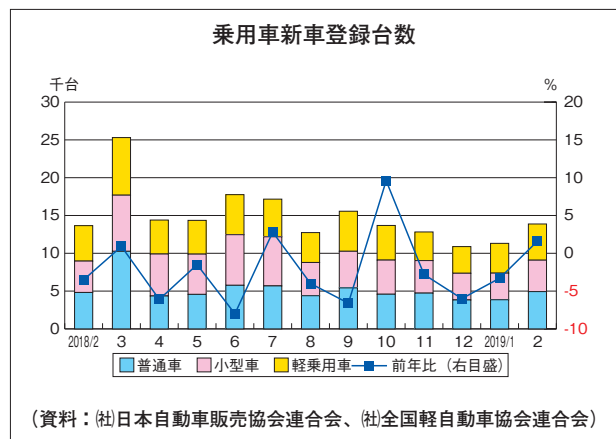
コンビニエンスストア（前年比+2.6%）は、4か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～4か月ぶりに増加

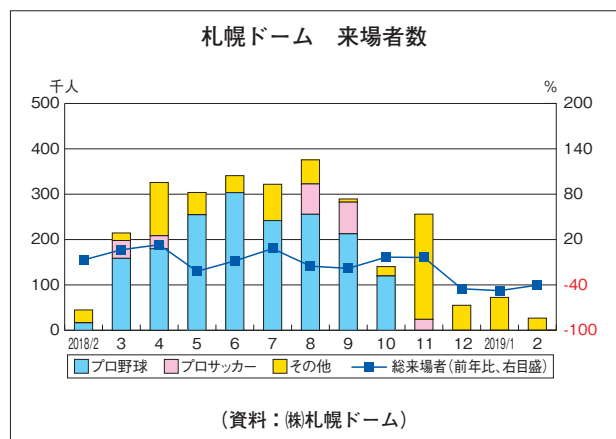
2月の乗用車新車登録台数は、13,877台（前年比+1.6%）と4か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同+2.3%）、小型車（同+0.1%）、軽乗用車（同+2.1%）となった。

年度累計では、154,563台（前年比▲2.5%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲0.8%）、小型車（同▲4.8%）、軽乗用車（同▲1.6%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～7か月連続で減少

2月の札幌ドームへの来場者数は、27千人（前年比▲40.1%）と7か月連続で前年を下回った。内訳は、プロ野球、サッカーは試合がなく、その他が27千人（同▲5.4%）だった。

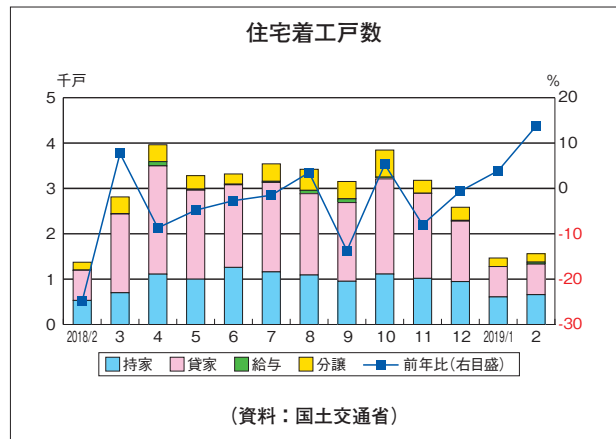


6. 住宅投資～2か月連続で増加

2月の住宅着工数は1,561戸（前年比+13.7%）と2か月連続で前年を上回った。

利用関係別では、持家（同+23.9%）、貸家（同+1.5%）、給与（同+2,050.0%）、分譲（同+5.7%）となった。

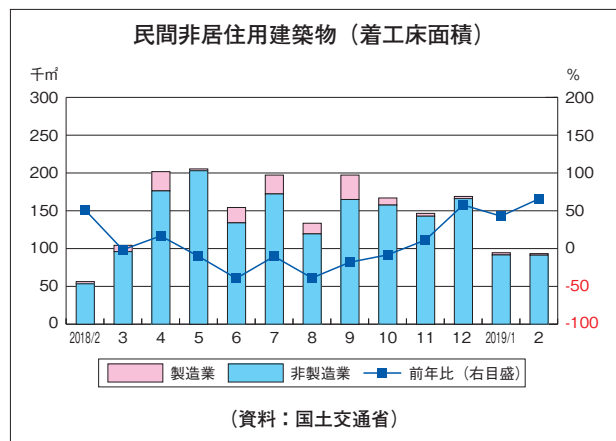
年度累計では33,318戸（前年比▲2.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+1.4%）、貸家（同▲5.2%）、給与（同+2.2%）、分譲（同▲2.4%）となった。



7. 建築物着工床面積～4か月連続で増加

2月の民間非居住用建築物着工面積は、93,335㎡（前年比+65.7%）と4か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同▲30.2%）、非製造業（同+70.9%）であった。

年度累計では、1,759,854㎡（前年比▲6.3%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲14.8%）、非製造業（同▲5.5%）といずれも前年を下回っている。

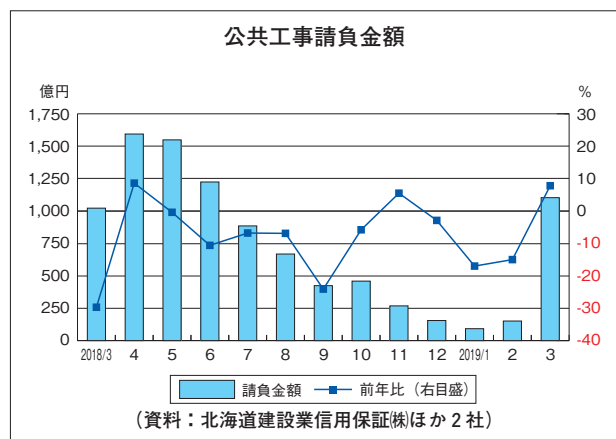


8. 公共投資～4か月ぶりに増加

3月の公共工事請負金額は1,103億円（前年比+7.8%）と4か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国（同▲10.6%）、市町村（同▲7.1%）、その他（同▲41.5%）が前年を下回った。独立行政法人（同+1.3%）、道（同+31.0%）が前年を上回った。

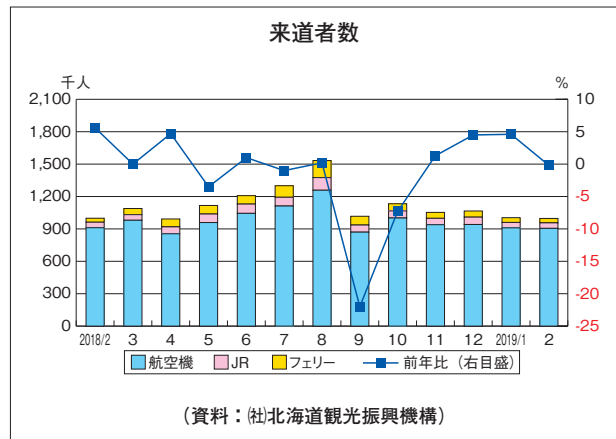
年度累計では、8,573億円（同▲2.9%）と前年を下回っている。



9. 来道者数～4か月ぶりに減少

2月の国内輸送機関利用による来道客数は、996千人（前年比▲0.2%）と4か月ぶりに前年を下回った。輸送機関別では、JR（同+0.4%）、航空機（同▲0.7%）、フェリー（同+9.2%）となった。

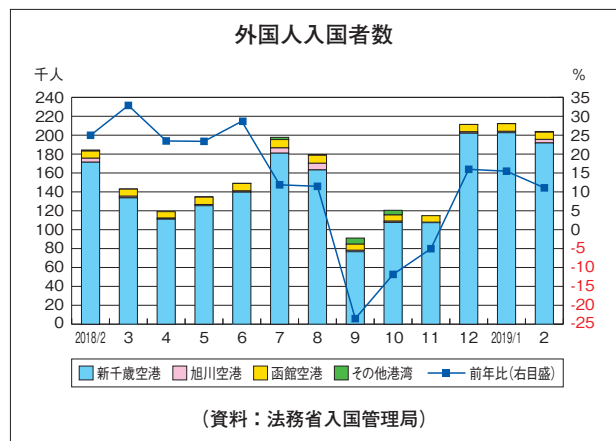
年度累計では、12,417千人（同▲2.1%）と前年を下回っている。



10. 外国人入国者数～3か月連続で増加

2月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、203,942人（前年比+10.6%）と3か月連続で前年を上回った。年度累計では、1,733,967人（同+8.9%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が191,766人（前年比+11.9%）、旭川空港が3,758人（同▲10.7%）、函館空港が7,646人（同+0.5%）だった。



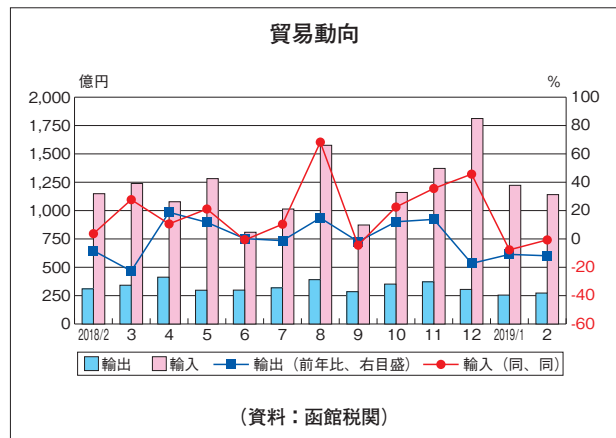
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で減少

2月の貿易額は、輸出が前年比▲11.9%の273億円、輸入が同▲0.7%の1,141億円だった。

輸出は、自動車の部分品、鉱物性タール・粗製薬品、一般機械などが減少した。

輸入は、石油製品、石炭、魚介類・同調製品などが減少した。

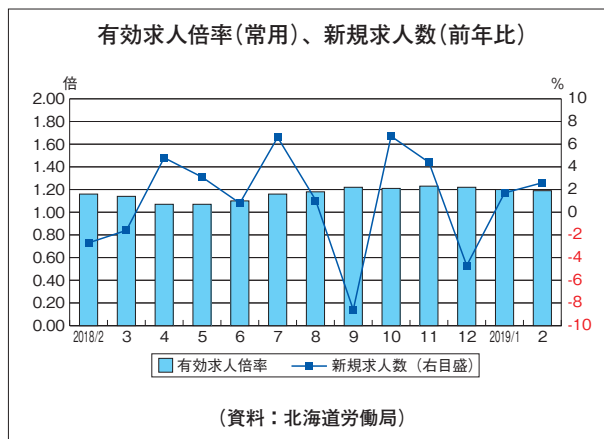
輸出は、年度累計では3,560億円（前年比+2.6%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.19倍（前年比+0.03ポイント）と109か月連続で前年を上回った。

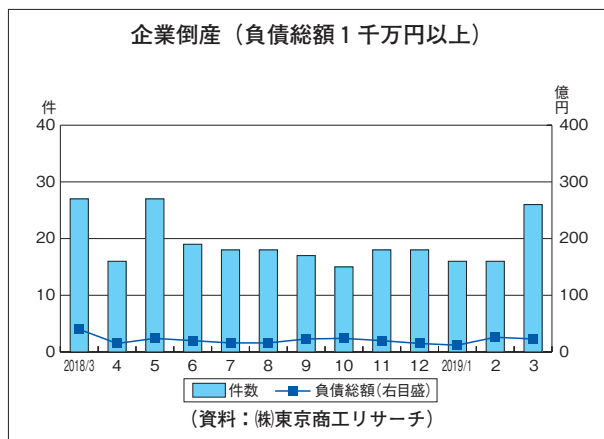
新規求人数は、前年比+2.6%増加し、2か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+7.0%）、建設業（同+6.6%）などが前年を上回った。卸売業・小売業（同▲5.7%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は3か月連続で減少

3月の企業倒産は、件数が26件（前年比▲3.7%）、負債総額が23億円（同▲41.7%）だった。件数は3か月連続で前年を下回った。

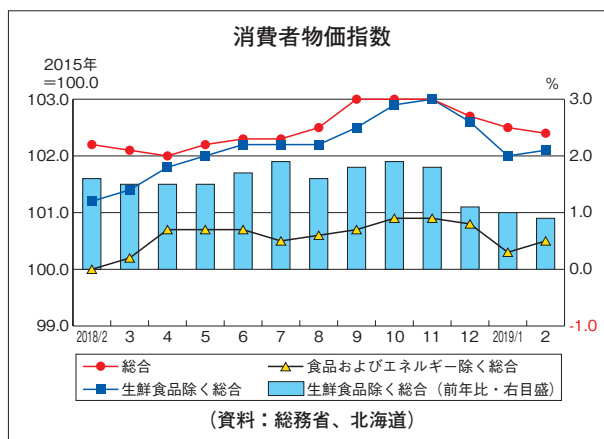
業種別では建設業が9件、サービス業・他が6件などとなった。



14. 消費者物価指数～27か月連続で前年を上回る

2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.1（前月比+0.1%）となった。前年比は+0.9%と、27か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、2月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は一部の商品を除き、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（3月10日）時点で前月比、灯油・ガソリン価格ともに値上がりした。





業況は踊り場の状況

第72回 道内企業の経営動向調査

1. 2019年1～3月期 実績

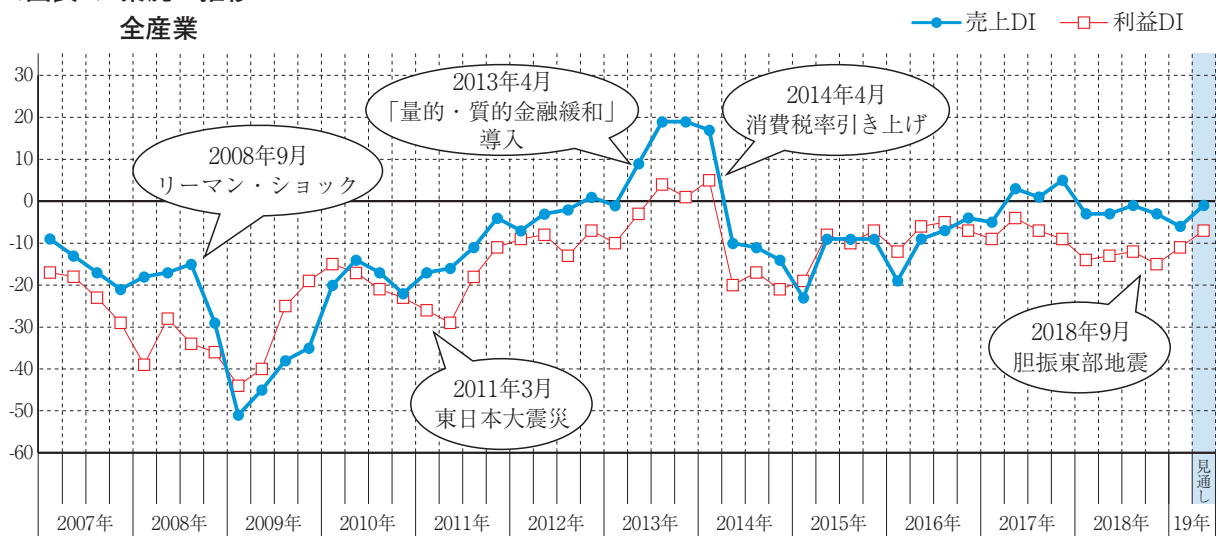
前期に比べ、売上DI (△6) は3ポイント低下、利益DI (△11) は4ポイント上昇となった。売上DIは2期連続低下。北海道胆振東部地震の影響が払拭されたホテル・旅館業などが回復したが、建設業などが後退した。利益DIは2期ぶりに上昇。製造業・非製造業ともに上昇した。道内企業の業況は踊り場の

状況にある。

2. 2019年4～6月期 見通し

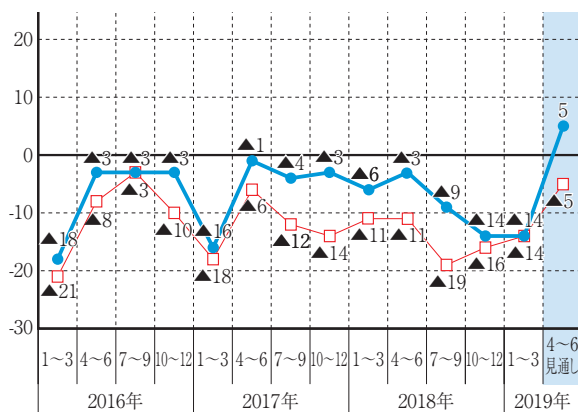
売上DI (△1) は前期比5ポイント上昇、利益DI (△7) は前期比4ポイント上昇と持ち直しの見通し。鉄鋼・金属製品・機械など製造業を中心に業況が持ち直すとともに、非製造業では建設業などが持ち直す見込み。

＜図表1＞業況の推移
全産業

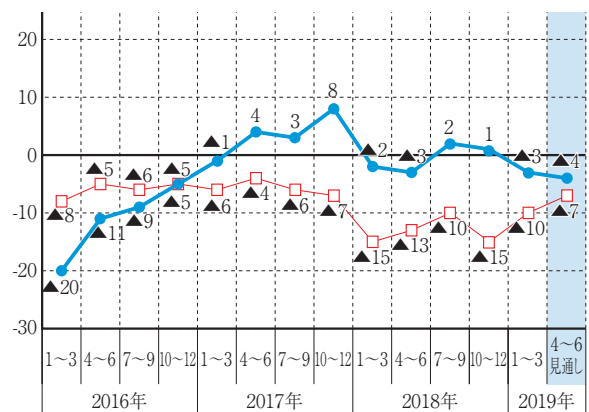


項目	2016年				2017年				2018年				2019年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 見通し
売上DI	△19	△9	△7	△4	△5	3	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△1
利益DI	△12	△6	△5	△7	△9	△4	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△7

製造業



非製造業



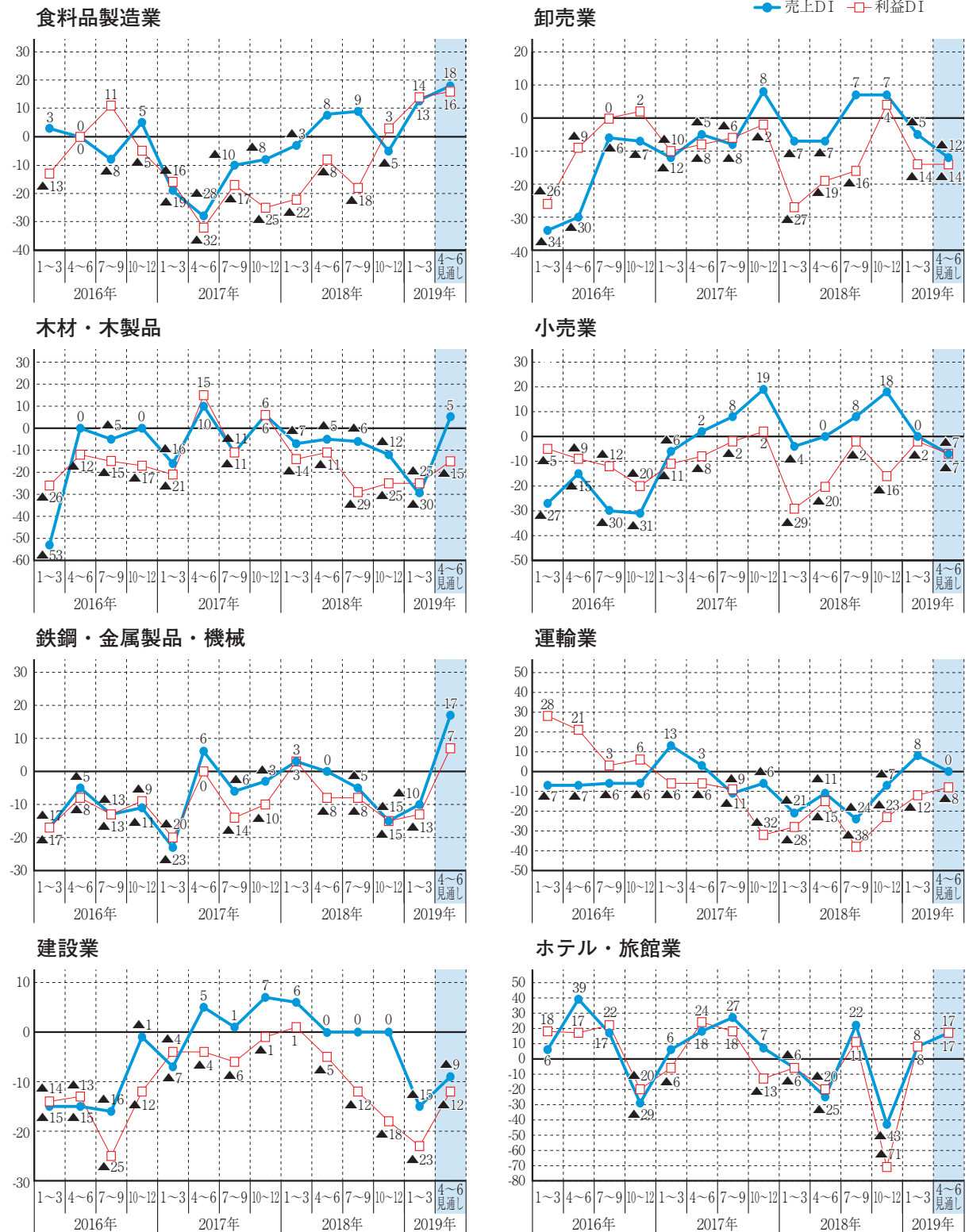
<図表 2-1>業種別の要点

	要 点 (2019年1～3月期実績)	2018年	2018年	2018年	2019年		2019年	
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
		実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し	
全産業	売上DIは2期連続低下の一方で、利益DIは2期ぶりに上昇。	売上D I	△3	△1	△3	△6	△4	△1
		利益D I	△13	△12	△15	△11	△14	△7
製造業	横ばい圏の動き。	売上D I	△3	△9	△14	△14	△5	5
		利益D I	△11	△19	△16	△14	△12	△5
食料品	水産加工業が売上DI・利益DIとも改善。	売上D I	8	9	△5	13	10	18
		利益D I	△8	△18	3	14	5	16
木材・木製品	業態により濃淡みられるが、業種全体では弱含み。	売上D I	△5	△6	△12	△30	△18	5
		利益D I	△11	△29	△25	△25	△31	△15
鉄鋼・金属製品・機械	全体としては持ち直しているが鉄鋼が低調。	売上D I	0	△5	△15	△10	△6	17
		利益D I	△8	△8	△15	△13	△3	7
非製造業	建設業と卸売業の業況後退。	売上D I	△3	2	1	△3	△3	△4
		利益D I	△13	△10	△15	△9	△16	△7
建設業	売上DIがマイナス圏に低下。土木・民間設備工事が弱い動き。	売上D I	0	0	0	△15	△12	△9
		利益D I	△5	△12	△18	△23	△25	△12
卸売業	食品卸、機械卸は売上DI・利益DIとも低下。資材卸は堅調。	売上D I	△7	7	7	△5	△5	△12
		利益D I	△19	△16	4	△14	△7	△14
小売業	燃料店、大型店、食品小売業の売上DIが低下。	売上D I	0	8	18	0	12	△7
		利益D I	△20	△2	△16	△2	△12	△7
運輸業	売上DIは貨物、旅客ともに改善。貨物の利益DIが悪化。	売上D I	△11	△24	△7	12	8	0
		利益D I	△15	△38	△23	△8	△8	△8
ホテル・旅館業	観光ホテルを中心に回復。	売上D I	△25	22	△43	8	△21	17
		利益D I	△20	11	△71	8	△36	17

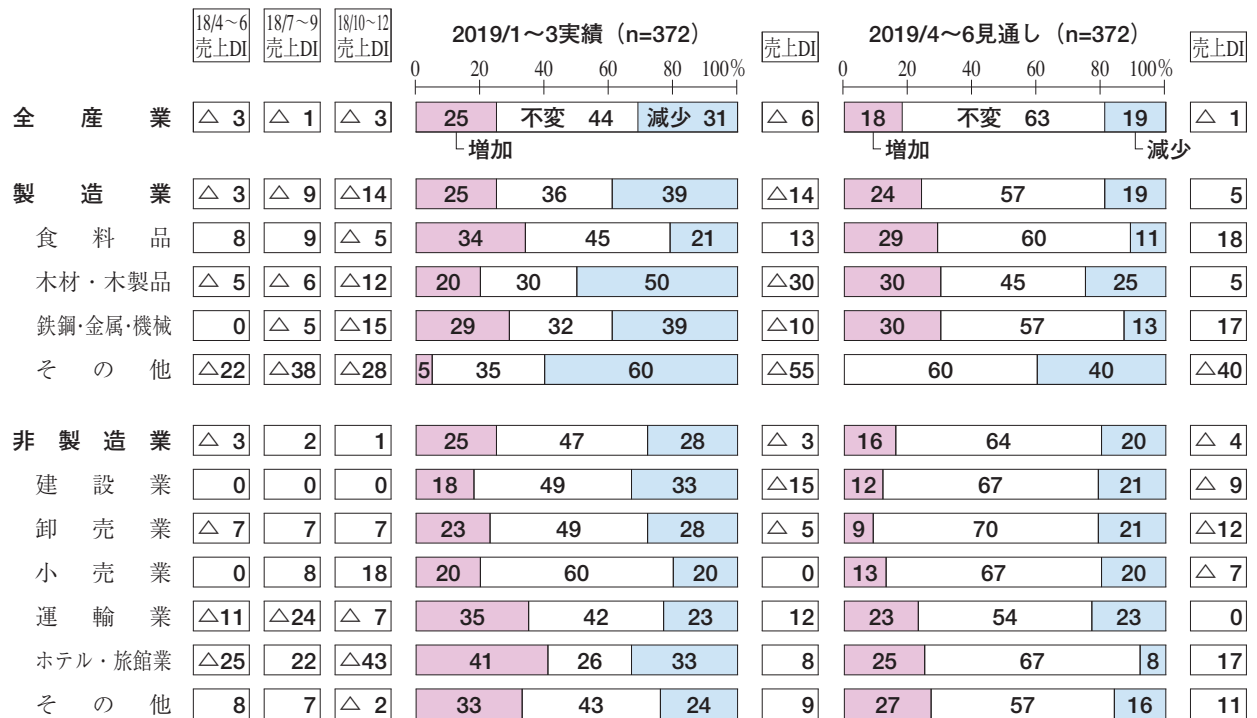
<図表 2-2>地域別業況の推移

		2016年	2017年	2017年	2017年	2017年	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年		2019年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	実績	前回 見通し
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 道	売上D I	△4	△5	3	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△4	△1
	利益D I	△7	△9	△4	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△14	△7
札幌市	売上D I	△9	△3	4	4	6	△1	△4	△2	1	△6	8	0
	利益D I	△9	△9	△10	△5	△12	△16	△16	△16	△7	△9	△6	△5
道 央 (札幌除く)	売上D I	6	△2	13	10	3	6	15	18	△1	△5	△11	△5
	利益D I	△2	△4	8	△8	△3	△3	4	8	△13	△9	△12	△9
道 南	売上D I	6	△12	△15	△43	△13	△29	△13	△15	△5	10	△19	3
	利益D I	6	△27	△21	△46	△36	△36	△27	△35	△49	△15	△44	△18
道 北	売上D I	△5	△9	△7	4	11	△10	0	△2	4	△9	△4	8
	利益D I	△10	△7	0	4	2	△6	△2	△2	13	△4	0	8
道 東	売上D I	△9	△4	8	3	10	0	△20	△15	△18	△14	△11	△9
	利益D I	△9	△8	0	0	△3	△17	△26	△25	△36	△19	△27	△11

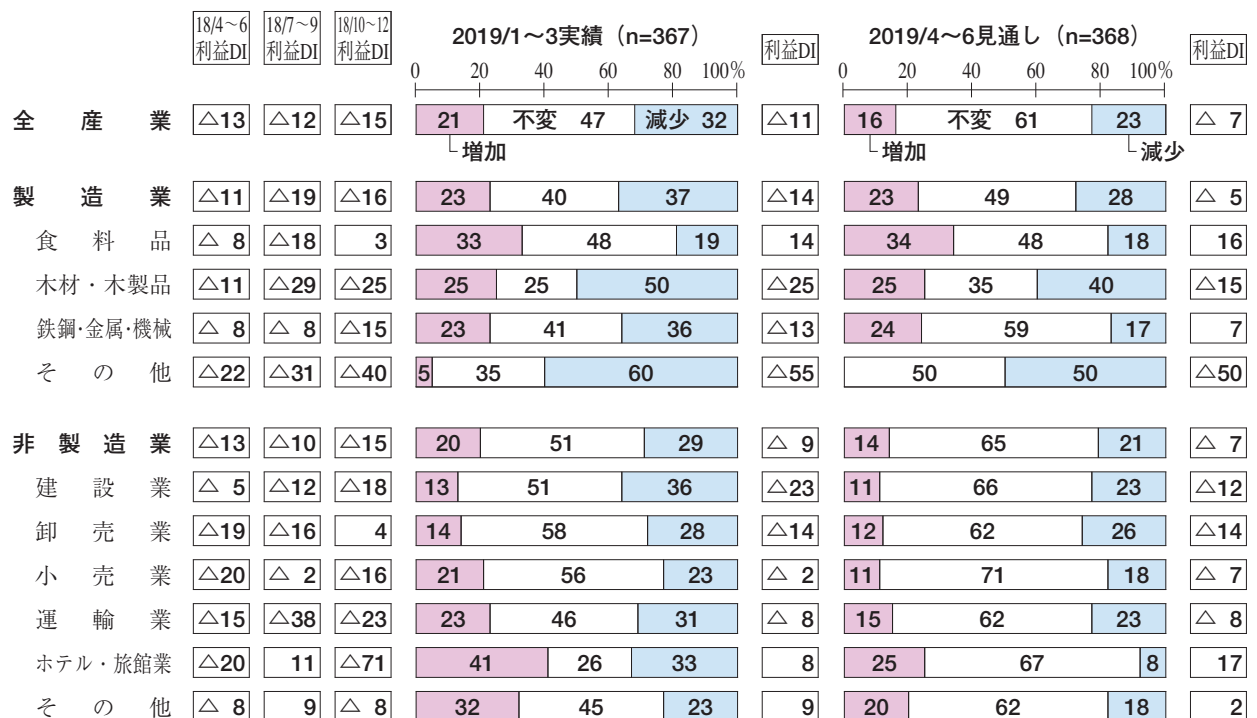
<図表3> 業況の推移 (業種別)



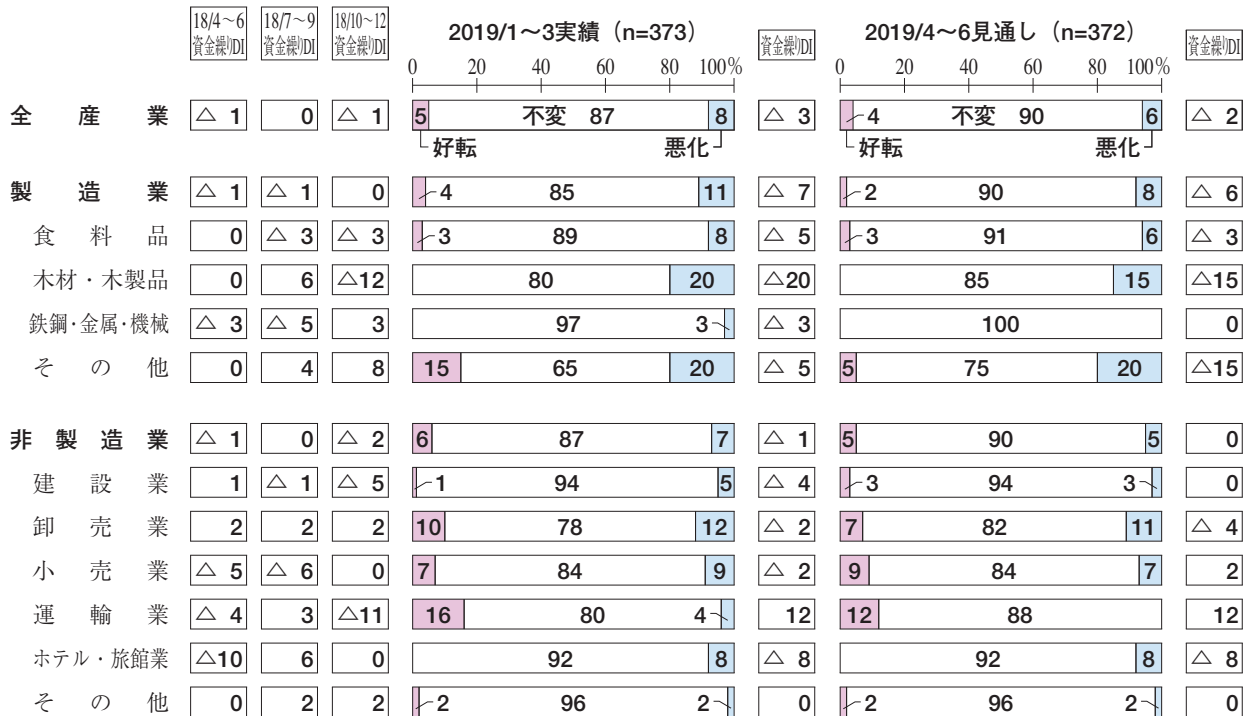
<図表4>売 上



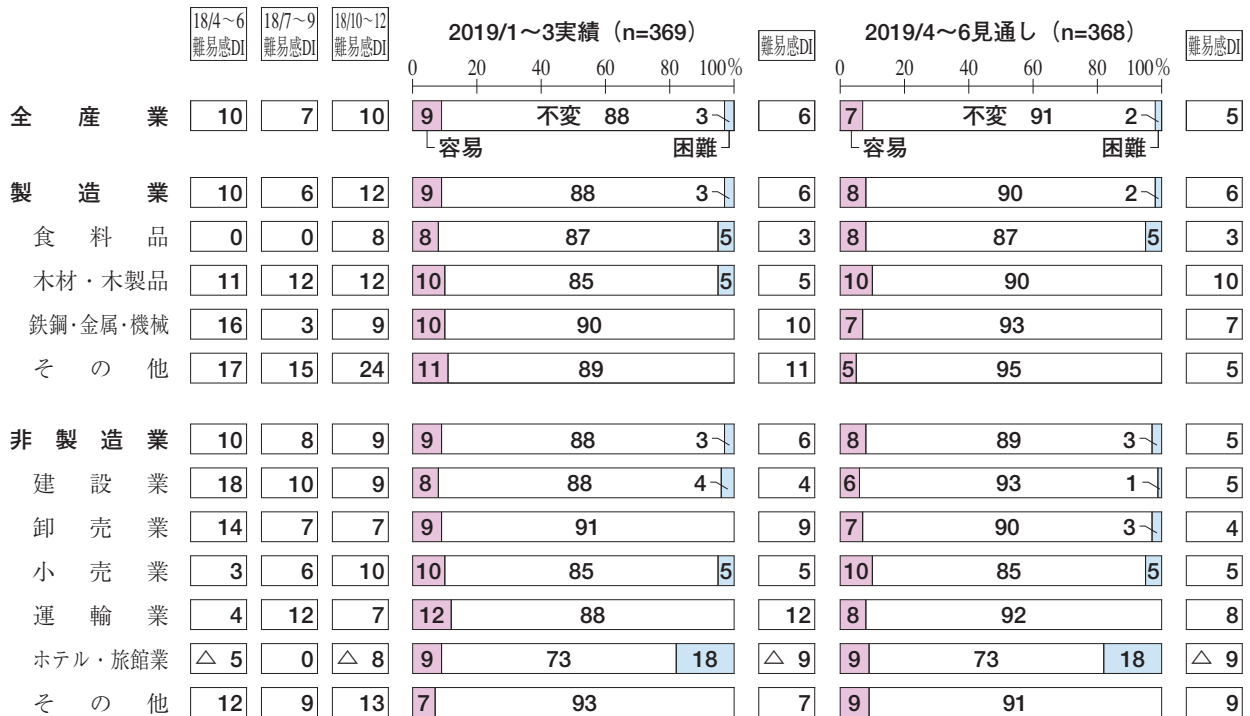
<図表5>利 益



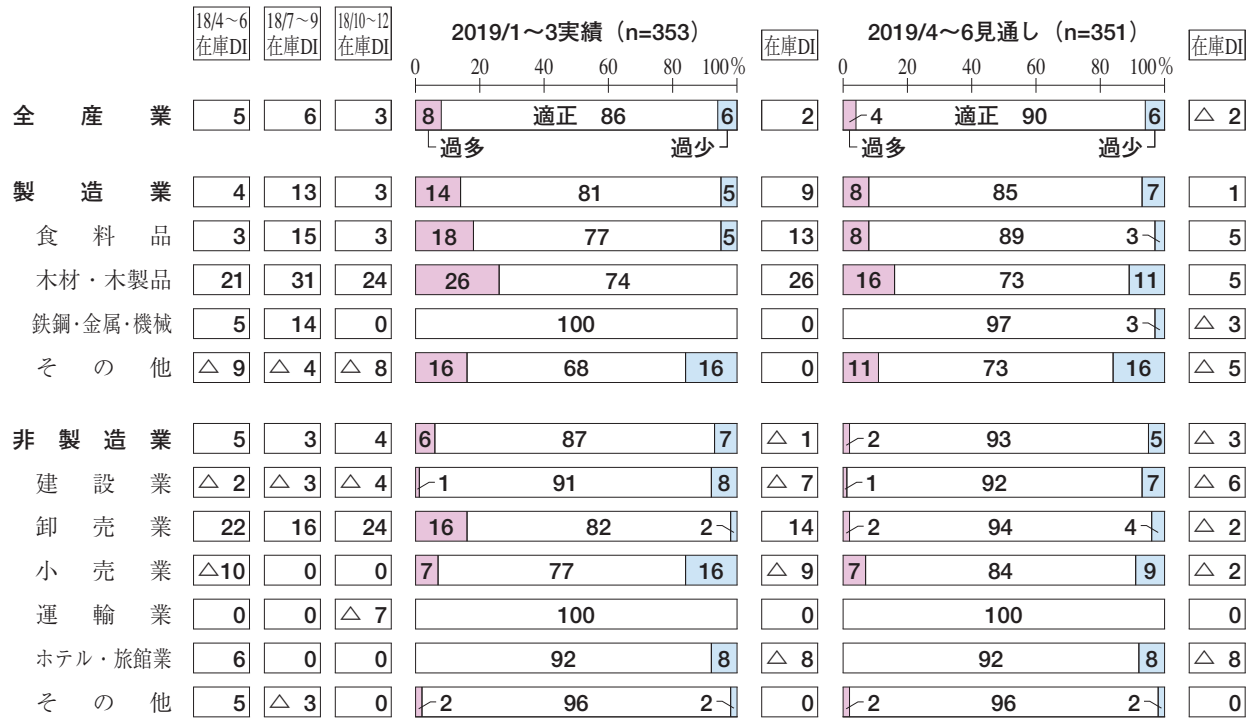
<図表6> 資金繰り



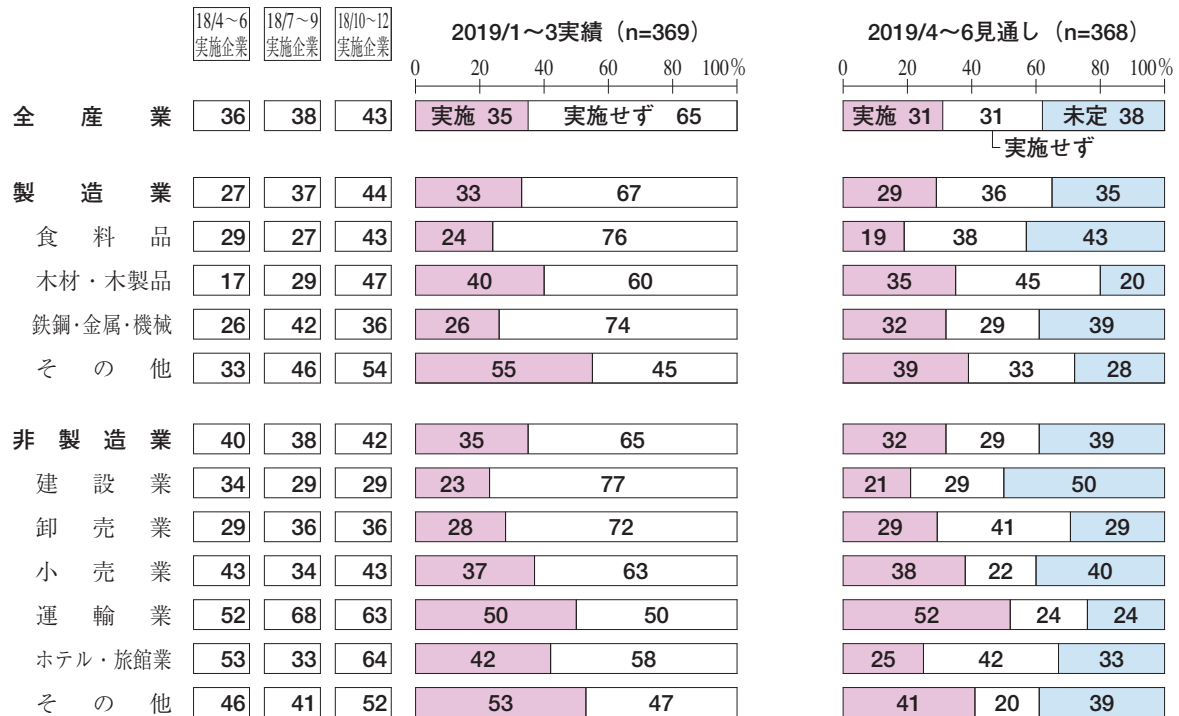
<図表7> 短期借入金の難易感



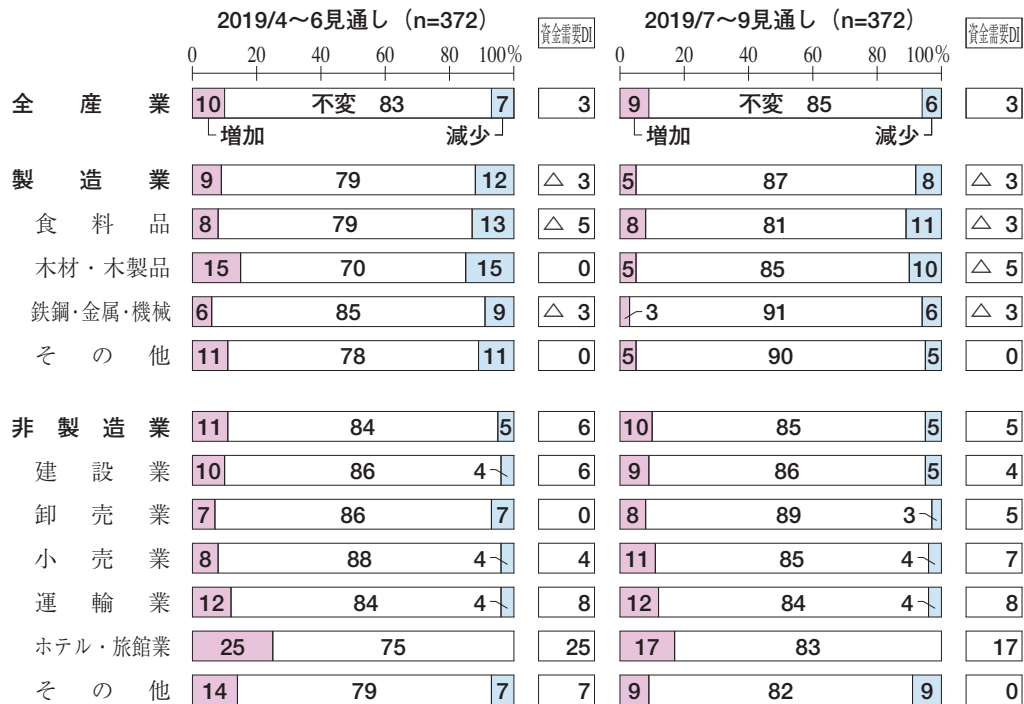
<図表8>在庫



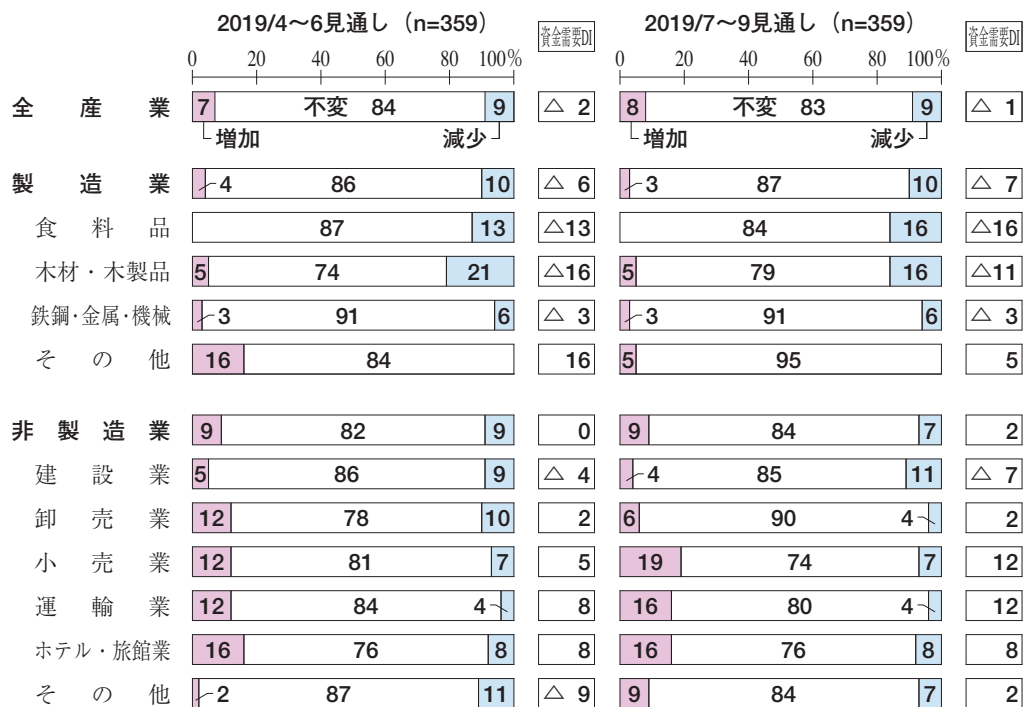
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



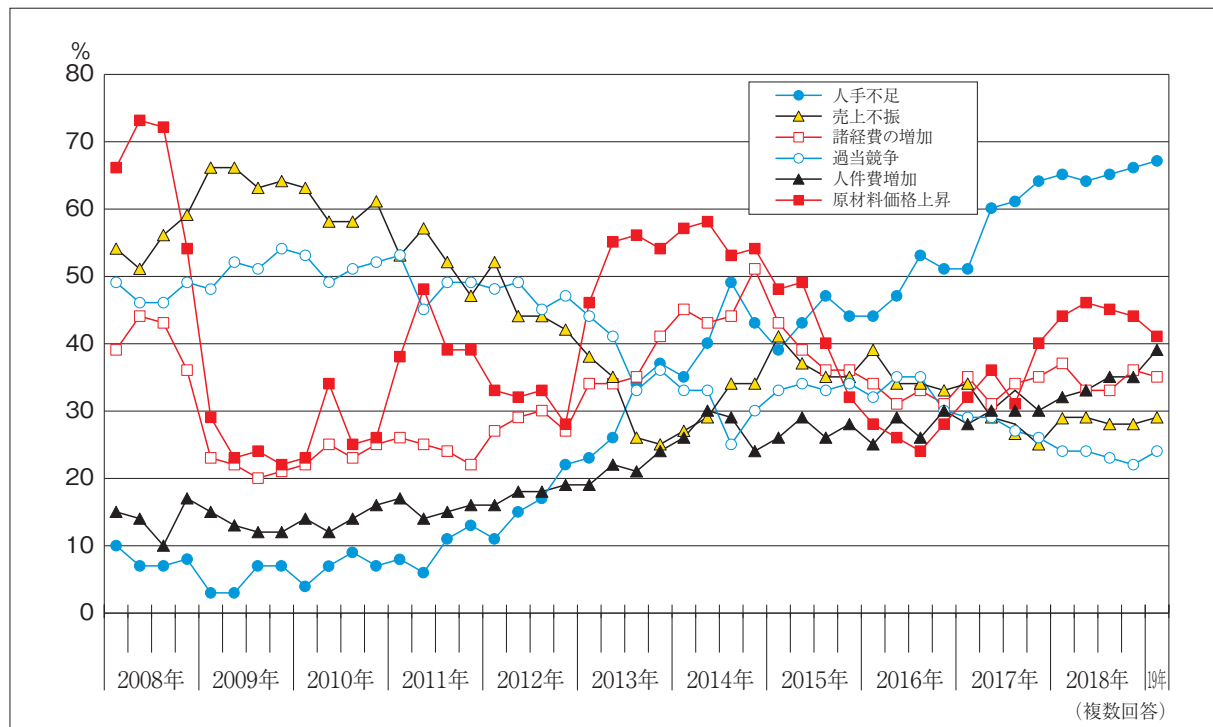
<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表12> 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足 (67%)	+ 1	非製造業では3回連続で全業種1位。運輸業 (88%) などが顕著。
(2)原材料価格上昇 (41%)	△ 3	製造業で1位。食料品 (66%)、鉄鋼・金属製品・機械 (61%) と続く。非製造業では運輸業 (62%) が高い。
(3)人件費増加 (39%)	+ 4	非製造業で2位。24ポイントの上昇となったホテル・旅館業 (67%) の他、小売業 (48%) などが高い。
(4)諸経費の増加 (35%)	△ 1	非製造業で3位。製造業・非製造業ともに横ばい圏の動き。
(5)売上不振 (29%)	+ 1	木材・木製品 (45%) で14ポイント上昇し、1位。
(6)過当競争 (24%)	+ 2	ホテル・旅館業 (50%) で29ポイントの上昇。

<図表13> 当面する問題点（上位項目）の推移



<図表14> 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業					その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
		食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	その他の製造業								
(1)人手不足	① 67 (66)	① 59 (55)	① 74 (59)	① 35 (38)	② 58 (63)	① 58 (50)	① 70 (71)	① 77 (83)	① 44 (49)	① 77 (63)	① 88 (85)	① 75 (86)	① 73 (72)	
(2)原材料価格上昇	② 41 (44)	① 59 (61)	② 66 (66)	① 45 (56)	① 61 (56)	① 58 (62)	③ 33 (37)	③ 28 (39)	② 42 (42)	③ 23 (33)	② 62 (59)	④ 42 (43)	⑤ 20 (17)	
(3)人件費増加	③ 39 (35)	③ 39 (37)	④ 34 (44)	④ 35 (31)	③ 45 (34)	④ 42 (35)	② 39 (33)	② 44 (39)	⑤ 28 (20)	② 48 (40)	③ 27 (33)	② 67 (43)	② 39 (30)	
(4)諸経費の増加	④ 35 (36)	④ 38 (38)	③ 39 (54)	③ 40 (50)	④ 39 (28)	④ 32 (19)	③ 34 (35)	③ 29 (32)	③ 39 (36)	④ 36 (25)	③ 42 (56)	④ 42 (36)	⑤ 27 (37)	
(5)売上不振	⑤ 29 (28)	④ 34 (32)	④ 24 (29)	① 45 (31)	⑤ 26 (22)	① 58 (50)	⑤ 27 (26)	⑤ 23 (25)	④ 35 (33)	⑤ 30 (27)	⑥ 19 (15)	④ 17 (21)	③ 30 (26)	
(6)過当競争	⑥ 24 (22)	⑤ 13 (14)	⑤ 11 (10)	⑥ 25 (19)	⑥ 10 (13)	⑥ 11 (19)	⑥ 28 (26)	⑥ 27 (31)	⑥ 32 (29)	⑥ 43 (33)	⑥ 8 (4)	⑥ 50 (21)	⑥ 16 (20)	
(7)販売価格低下	⑦ 7 (9)	⑦ 7 (9)	⑦ 8 (12)	⑦ 5 (-)	⑦ 6 (3)	⑦ 11 (15)	⑦ 6 (9)	⑦ 1 (6)	⑦ 12 (16)	⑦ 2 (6)	⑦ 4 (4)	⑦ 8 (14)	⑦ 11 (9)	
(8)価格引き下げ要請	⑧ 6 (7)	⑧ 5 (5)	⑧ 5 (7)	⑧ 10 (-)	⑧ 0 (6)	⑧ 5 (4)	⑧ 7 (7)	⑧ 5 (6)	⑧ 16 (16)	⑧ 0 (2)	⑧ 4 (4)	⑧ 0 (-)	⑧ 7 (9)	
(9)資金調達	⑨ 6 (4)	⑨ 6 (4)	⑨ 5 (2)	⑨ 10 (13)	⑨ 6 (6)	⑨ 0 (-)	⑨ 6 (4)	⑨ 5 (5)	⑨ 7 (2)	⑨ 7 (2)	⑨ 0 (4)	⑨ 17 (7)	⑨ 5 (7)	
(10)設備不足	⑩ 5 (5)	⑩ 10 (10)	⑩ 8 (12)	⑩ 5 (-)	⑩ 13 (13)	⑩ 16 (12)	⑩ 3 (3)	⑩ 1 (1)	⑩ 4 (4)	⑩ 5 (2)	⑩ 0 (-)	⑩ 17 (7)	⑩ 2 (9)	
(11)代金回収悪化	⑪ 2 (1)	⑪ 1 (-)	⑪ 0 (-)	⑪ 5 (-)	⑪ 0 (-)	⑪ 0 (-)	⑪ 2 (1)	⑪ 0 (1)	⑪ 5 (2)	⑪ 2 (2)	⑪ 0 (-)	⑪ 0 (-)	⑪ 2 (2)	
(12)その他	⑫ 4 (3)	⑫ 5 (4)	⑫ 5 (5)	⑫ 0 (-)	⑫ 6 (6)	⑫ 5 (4)	⑫ 3 (3)	⑫ 4 (1)	⑫ 4 (4)	⑫ 5 (4)	⑫ 0 (4)	⑫ 0 (-)	⑫ 2 (2)	

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第72回定例調査（2019年1～3月期実績、2019年4～6月期見通し）
- 回答期間：2019年2月中旬～3月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	374	100.0%	
札幌市	140	37.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	78	20.9	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	39	10.4	渡島・檜山の各地域
道 北	53	14.2	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	64	17.1	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	702	374	53.3%
製 造 業	197	109	55.3
食 料 品	68	38	55.9
木 材 ・ 木 製 品	33	20	60.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	31	51.7
その他の製造業	36	20	55.6
非 製 造 業	505	265	52.5
建 設 業	138	79	57.2
卸 売 業	105	58	55.2
小 売 業	93	45	48.4
運 輸 業	53	26	49.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	12	34.3
その他の非製造業	81	45	55.6

深刻化する人手不足と人件費上昇への対応が課題に

〈企業の生の声〉

今回の調査では、観光業が北海道胆振東部地震の影響から回復しましたが、幅広い業種で人手不足がさらに深刻化するとともに、人件費の上昇が経営の重荷になっている様子が見られました。変化する環境に対応するため、各企業で価格交渉・商品開発・新規事業立ち上げなど、様々な動きが見られます。また2019年4月より順次施行の働き方改革関連法案への対応が、人手不足の問題に拍車をかけるとの声も聞かれています。以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 販売先の業務再編に伴い、減収となる見込み。昨年オープンした新店舗の売上でカバーできるが、今後の展開とそのため資金確保を考えると、利益の積み増しが必要。新しい取組みを検討していきたい。

＜食料品製造業＞ 利益率の低い商品あるいは赤字商品の販売割合が多い。値上げと不採算商品の統廃合が必要と考えている。

＜食料品製造業＞ 輸送（特に道外向け）で遅れが発生しており、経費も上昇。流通の確保が大きな課題となっている。

2. 木材・木製品製造業

＜木製品製造業＞ 国内企業に販売量の縮小傾向が見られ、海外向けの販売を考えなければならない時期に来たように感じる。

＜製材業＞ 売上・利益に関して会社設立以来、最高の数字を達成できているが、一方で様々な理由から離職率が高くなっている。採用活動は常に行っているが、受注に対する人手不足が深刻で、働き方改革関連法の施行は追い打ちとなる。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜金属製品製造業＞ 受注のロットが小さく、また回数が多くなって来た。効率が悪く、粗利率が下がっている。社内で改善策を模索中。

＜金属製品製造業＞ 人手不足を補うため、また収益を確保するためにも、設備投資が必要となって来た。働き方改革の法案もあり、マンパワーの努力だけでは限界がある。

＜機械器具製造業＞ 材料費が右肩上がりであるが、受注産業であるため価格に転嫁できている。一方で例年よりも年度末需要に勢いを感じない。年度明けの物件が動いているため秋口をピークと定めて受注活動を進めていく。

4. その他の製造業

＜ゴム製品製造業＞ 地方小売店の販売力が低下傾向。本州量販店の進出が影響していると思われる。

＜印刷業＞ 原材料の値上げと働き方改革への対応は零細企業にとって大きな課題。今後これ以上の単価競争が起きないように、自治体を中心となって価格形成の適正化に努めてほしい。

5. 建設業

<建設業> 公共工事は農業土木が前年比で30%増加の見込み。道路・河川工事についても上川管内では災害関連工事が追加され、2019年度は良い環境と思われる。

<建設業> 公共工事の受注が不調で現在は民間建築に頼っている。民間建築では札幌周辺の受注が多いが、オリンピック以降は受注の冷え込みも予想され、土木工事での体力作りが必要と考えている。

<建設業> 道内はインバウンド効果に加え、今後、大通周辺の再開発もひかえており、建設業にとって良い状況。

<電気通信工事業> 今後、消費税引き上げ前の駆け込みが予想され、工事がスケジュールに間に合うかという不安がある。工事の進捗管理、人手の回し方に注意する。

<電気通信工事業> 次世代通信規格（5G）の商業化とIoTの拡大、東京五輪に合わせた首都圏通信インフラ整備、第4の携帯キャリア（楽天モバイル）の設備投資等、通信建設業界の受注案件は増加中。施工体制の構築や受注に見合う技術者確保が課題となっているが、中途採用もなかなか集まらず、外注先企業の確保に注力している。

6. 卸売業

<塗料卸売業> 労働者の立場が尊重されるようになる中、労働者側の労働意識低下が懸念される。業務の内容やスピードは悪化傾向にある一方、有休の取得や残業代の要求などは増加する流れにある。

<包装用品卸売業> 大手ホームセンターへの販売が増加したが、薄利であり、全体の利益率を押し下げている。

<鋼材卸売業> 販売先の業種によって前年度に対する販売量のバラ付きが出始めた。準公共的な大型物件の工事が遅れており、民間工事への影響が懸念される。

<水産物卸売業> 主要品目（マイカ、スケソ、ホタテ貝、サケなど）の不漁により入荷数量が減少。またタラバガニ、ズワイガニなどは輸入品の価格高騰で仕入価格が上昇している。

<建設用機材卸売業> 一昨年と昨年で20代と40代の人を採用したが、どちらもほぼ半年で辞職となった。職を転々としてきた人だったので案の定とも思ったが、採用の難しさと新人への対応力が必要と感じた。

7. 小売業

<食品小売業> 売上では一人あたりの単価が減少傾向にある。

<コンビニエンスストア> 業界では、人手不足と人件費高騰の中、24時間営業が全店で必要なかという議論が高まっている。また、商品開発では老人向けおよび独居者向けが進んでいる。

<燃料小売業> ガス・電気の参入が自由になり、セットでの割引販売が増加。ユーザーの囲い込みが難しくなっている。

＜自動車販売店＞ 全員がマルチに業務をこなせるようになる事を目指し、職種の垣根をこえた業務に取り組む。

8. 運輸業

＜運輸業＞ 大宗貨物である農産物の収量が2～3割の減少。農産品に依存しないよう新規事業の参入などに取り組んでいる。

＜運輸業＞ 業界（旅客業）の環境は震災後好転しているが、北海道ふっこう割の効果については持続性に不安を持っている。

＜運輸業＞ 運賃の上昇機運は高まっているが、なかなかフルスライドとはいかない。根気強く運賃改定を交渉していくしかない。

9. ホテル・旅館業

＜都市ホテル＞ 昨年増築を行い、売上は順調に伸びた。一方で人件費を含む経費の増加が課題となっている。

＜都市ホテル＞ インバウンド増加の恩恵もあり、売上は伸びているが、他社での新規開業と維持管理費の増加により利益率は減少傾向。

10. その他非製造業

＜廃棄物処理業＞ 既存事業の縮小リスクに備え、新規事業を立ち上げるための情報収集を行う予定。

＜倉庫業＞ 例年、冬は入庫が減少するが、今年はその幅が大きく、品目では冷凍水産物が少ないと感じる。

＜ソフトウェア開発＞ 労働者不足により新たな受注が難しくなってきた。外国人やUターン組の採用を積極化する必要性を感じている。

地域再生につなげる／つながる北海道観光へ ー「ポスト2020」に向けて欧州の事例からー

北海道新聞東京報道センター
部次長 志子田 徹

(要約)

- 訪日外国人観光客は増え続けているが、重要なのは観光を地域再生につなげることではないか
- 「美食世界のまち」スペインのサン・セバスチアンの取り組みは、北海道が「食」をアピールする上で注目すべき事例である
- 過疎だったイタリアのトスカーナがヨソモノの視点を生かして世界的な観光地になったことも、北海道の参考にしたい
- 「ポスト2020」のビジョンは訪日外国人のヨソモノ視点を存分に生かして踏み込んだ「オール北海道」で取り組むべきである

1. 観光は地域を変える

訪日観光客の増加が衰えを知らない。2018年には初めて3000万人を突破した。政府は訪日観光客を「成長戦略」の柱に位置づけ、2020年に4000万人・消費額8兆円、2030年には6000万人・15兆円を目標に掲げている。だが、そもそもこの数値にどれほどの意味があるのか。人数と消費額を達成することが、目的になっていないだろうか。外国人観光客を単なる数字としてとらえたり、経済効果として見たりするだけでは不十分である。

外国人観光客は、地域のあり方自体を変える可能性を秘めている。観光は、地域再生やまちづくりを考える上で決定的に重要だからだ。人口減少と地域の疲弊が著しい北海道にとっては、なおさらである。行政や団体、業界が、今まで以上に踏み込んだ「オール北海道」で取り組むべきテーマなのだ。

とくに「ポスト2020」を考える上で、訪日観光客は鍵を握る存在である。現在は日本中が2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて奮闘しているように見えるが、果たして「ポスト2020」のビジョンを具体的に描けているだろうか。五輪が終わった途端に目標を見失い、国も地域も失速しかねない懸念がある。目先の大型イベントの実施にばかり目を奪われず、早急に考えるべきは、急増する観光客を活用してどのように地域の衰退に歯止めを掛け、まちを存続させるかという視点ではないか。持続可能な地域づくりを中長期的な展望を持って描くことが求められている。

この小論では筆者がロンドン特派員時代に取材したヨーロッパの事例を紹介しつつ、観光の地域づくりへの生かし方について考えてみたい。いずれの地域も、逆境や危機的な状況に対し、官民や業界の違いを乗り越えて連携した結果、世界的な観光地になったところである。北海道らしい独自の観光のあり方を考える上で参考になると考える。

2. 「食」で外国人観光客を北海道に呼び込むには

日本に来る外国人が観光で期待していることは、景勝地巡りやショッピングではなく、「日本食を食べること」が圧倒的にトップである。しかも満足度は高く、再訪目的としても「日本食」を挙げる人が群を抜いている（観光庁『訪日外国人消費動向調査』より）。言うまでもなく、「食」は北海道観光で最大の魅力の一つだ。新鮮な海産物や農畜産物だけでなく、最近チーズやワインなどにも関心が集まっている。ただ、食が北海道を訪れる外国人観光客の目的になっているかという点、必ずしもそうではない。道庁が行った外国人観光客の動態・満足度調査では、北海道を旅行先に挙げた理由は「自然風景が素晴らしい」がダントツで80%を超える。食は2番目だが40%にとどまっている。

世界のグルメたちは美味しいもの、見たこともない珍しいものを求めて地球上を飛び回っている。こうしたグルメの間で北海道の知名度は、残念ながらあまり高くない。日本国内では札幌や函館などが高い人気を誇るのに、である。日本食として世界中の誰もが思い浮かべる「寿司」は、日本では北海道で食することがあこがれの的であるにもかかわらず、である。なぜか。新鮮な食材を除けば、「北海道でしか味わえない食」がまだ打ち出せていないからではないか。外国人に人気のある伝統的な和食は北海道には少ないかもしれないが、伝統に磨きを掛けてオリジナリティーのある食を発信できれば、東京や京都の食を目当てにやってくる海外の美食家を引きつけることができる。道内観光の4番打者、キラーコンテンツにまで高めることができるはずだ。

ここで紹介したいのは、「美食世界一のまち」と言われるスペイン北部バスク州のサン・セバスチャン市についてである。サン・セバスチャンの人口は約18万6千人と、17万人の苦小牧市より少し多い程度の規模だが、フランスのレストラン格付けガイド「ミシュラン」で、人口あたりの星付きレストランの数で世界1、2位を争っている。グルメ界のアカデミー賞とも言われる「世界ベストレストラン50」でも、サン・セバスチャンからは毎年2～3店が上位50店の常連になっている。筆者は4年前と5年前に取材で訪れたが、女満別空港よりずっと小さい空港なのに、プライベートジェット機が並んでいて驚いた。食を目当てに世界のグルメがやって来ているのだ。高級レストランだけでなく、旧市街には立ち飲み居酒屋「バル」が集中し、400メートル四方に200軒以上が立ち並ぶ観光名所になっている。店ごとに独創的なつまみ「ピンチョス」を提供し、地元民や観光客がはしご酒を楽しむ。毎日、お祭りのようににぎやかさだ。

とはいえ、サン・セバスチャンはかつて衰退を経験したまちだった。戦後のスペインはフランコ独裁政権が支配し、独自の言語や文化を持つサン・セバスチャンのあるバスク地方は弾圧された。1960年代以降、独立派の一部が過激化してテロが横行し、観光客に見向きもされない地になった。また、海と山に囲まれ自然に恵まれてはいるが、「太陽の国」スペインなのに雨が多く、首都マドリードからも遠く交通の便はあまり良くない。

ではなぜ、「美食世界一のまち」として観光客が押し寄せるようになったのか。そこには立役者がいる。伝説のシェフ、ルイス・イリサールさんだ。1930年に生まれたイリサールさんは地元サン・セバスチャンで料理を修行し、マドリードやロンドンなどヨーロッパ各地でホテルの総料理長を務めるまでになった。だが、愛する故郷、とくに誇りに思っていた郷土料理が廃れていたことに心を痛め、70年代半ばにUターンすることを決意。すっかり寂れてしまったまちを、料理

を通じて元気づけることにした。

イリサルさんが挑んだのは、料理界の「常識」を覆す試みだった。料理であれ何であれ、通常は自分の得意技、秘伝中の秘伝をそう簡単に他人に教えるものではない。他の店でもメニューに載ってしまえば、「うちの店の看板料理」がなくなってしまうからだ。ところがイリサルさんは地元のシェフ仲間たちに、自分の得意料理を互いに教え合うことを唱えた。ライブルにレシピを開示して、自分の得意料理を教えるというのである。なぜか。「まちのどの店もおいしいと評判になれば、マドリードからも、いや世界からも人が来るに違いない。それには、シェフ同士が持てる知識と技術を互いに教え、学び合って、高みを目指すんだ」。イリサルさんは筆者のインタビューにこう答え、さらに付け加えた。「一人ではできないことでも、皆が結集すればできるじゃないか」。

自分の店だけ評判を高めても、地域活性化への貢献は少ない。しかし、地域のどの店も高い水準になれば、そのまちには食を目当てに人が来るではないか。そのために「無私」の精神を持つ仲間たちと、まちのレストラン全体のレベルアップを試みよう。イリサルさんは仲間うちで調理技術の勉強会を開き、互いに腕を磨いた。目指すは郷土料理の現代化、イノベーションであり、「ヌエバ・コッシーナ・バスク（新しいバスク料理）」と称して、郷土料理を土台にしつつあらゆる調理法や食材を取り入れる料理を試みた。この勉強会を重ねる中で、仲間の中からミシュランの星を取るスターシェフが次々と誕生。スペイン中で反響を呼び、今では世界中で斬新なスタイルの料理が大ブームを巻き起こしている。もはや料理に国籍はなくなった。「世界ベストレストラン50」に登場するような予約が取れないレストランは伝統料理ではなく、あらゆる国の食材や調理法、盛り付けを融合させた斬新な料理ばかりである。

イリサルさんたちの取り組みに触発され、地域が動きだした。まずバルで料理の水準を大きく引き上げる動きが始まり、味も見た目もどこにも類似品がない独創的なピンチョスを各店が競い合うようになった。バル巡りはサン・セバスチャン観光の代名詞となる。こうなると経営者らでつくる飲食業協会や行政も



スペインのサン・セバスチャンを「美食世界一のまち」に押し上げた立役者、ルイス・イリサルさん。無私の精神が共感を呼び、行政や業界とも踏み込んだ協力関係を築いた



サン・セバスチャンの立ち飲み居酒屋「バル」には、見たことも食べたこともないようなおつまみ「ピンチョス」が並び、世界中から観光客を呼び寄せている

黙っていない。料理人、業界、行政の3者が協力して「食によるまちづくり」に乗り出した。しかも表面的な協力ではなく、難しい事業にも踏み込んだ。代表的な取り組みが、世界に数校しかない食をテーマにした総合大学の設立だ。地元出資を中心に2011年に誕生したこの大学は、サン・セバスチャンはじめ国内外の超一流シェフを講師にして最先端の調理を学べるだけでなく、経営や食材の研究開発まで取り組み、世界的に知られるようになった。卒業生が地元店のレベルをますます向上させ、海外で活躍する人が現れると、食のまちサン・セバスチャンの評価がますます高まる—そんな好循環を生んでいる。

北海道に戻ろう。食で訪日外国人客を呼び込むためには、それぞれの現場でバラバラに競うだけでは限界があるように思う。まずは志を同じくする仲間同士が、ライバルであっても互いの知恵と技術と資源を持ち寄って北海道のために協力することが、遠回りのようでも第一歩になるのではないか。各国の調理法や珍しい食材を貪欲に取り入れ、そのムーブメントに業界団体や行政が踏み込んだ支援をすれば、東京や京都にもない新しい食の地域として訪日外国人たちにアピールできる。それには、訪れた外国人たちの声にじっくり耳を傾けることが大きなヒントになるはずだ。これは何も、食の世界だけに限らないことである。このことを次に紹介したい。

3. ヨソモノの視点が過疎地を変える

住んでいる人にとっては当たり前すぎて大したことがないと思っているものでも、他所から訪れた人には魅力的に映る—。そんな足元に眠っている資源は北海道に、まだまだたくさんあるはずだ。眠っている資源に気づき、うまく活用すれば、世界的な観光地にだってなれる。そう思わせてくれるのが、イタリア中部のトスカーナ州だ。トスカーナはフィレンツェやシエナといった美しい古都だけでなく、郊外の田園風景も非常に人気がある世界的に有名な観光地である。なだらかな丘陵に広がるワイン用のブドウ畑、点在する古民家、そして素朴な郷土料理は国内外の旅行者を引きつけてやまない。2014年秋に筆者が取材で訪れたときは、ワイナリー巡りや丘陵散策を楽しむ欧米の旅行者をたくさん見かけた。

今でこそトスカーナは世界が憧れる観光地になったが、実はかつて人口減少と地域衰退に悩んでいた。イタリアは日本と同様、戦後に高度経済成長を成し遂げたが、その過程で人口は農村部から都市部へと集中。地方は過疎化が進み、農村には空き家が目立つようになった。とくにイタリアを代表するワイン産地であるトスカーナのキャンティ地方は、ワインが量産型で低価格だったこともあり、離農者が相次いだ。寂れていく地域をどうするか。自治体の中には工場誘致などに力を入れたところもあったが、住民から反対する声が上がって開発は進まなかった。

転機となったのは、ヨソモノの視点である。1960年代、バックパッカーや芸術家の卵など、海外の若者たちが少しずつ訪れるようになった。手付かずの自然や寂れた集落にかえて魅力を感じたからで、空き家に滞在したり、古民家を購入したりする者が現れた。こうした外国の若者たちに目をつけたのが、地元の農業者たちである。空き家や空き部屋はふんだんにある、そこに泊まってもらって自家製のワインや郷土料理を振る舞えば喜ばれるし、商売になるのではないか—。こうして始まったのが「アグリツーリズム」、日本でいうグリーンツーリズムあるいは農村民泊である。トスカーナがイタリアでは先駆けとなり、都会の住民が田舎暮らしを体験できると

して1990年代からブームが始まった。今ではイタリア観光の柱の一つになっている。宿の種類には古民家風から古城風、豪華なホテル風までさまざまなタイプが登場し、一人旅から富裕層まで呼び込んでいる。

観光客が訪れるようになると、ワインの生産者たちも奮起した。品質向上に尽力し、観光地としての魅力アップにもつなげた。キャンティ地方のワイン協会も観光客向けに試飲会などを開催。観光客のお目当てには、豊かな自然や歴史的な建物に加えてブドウ畑やワイナリー訪問が加わった。さらにワイン協会は自然や景観を守ることがトスカーナの魅力だとして、環境保全にも積極的に取り組んだ。「すべてが調和し相乗効果を生んでいるからこそ、世界的な観光地になったのです」。取材時、ワイン協会の幹部は胸を張って語った。

大切なことは、ヨソモノが発見した予想外の宝をしっかりと受け止めて、魅力の本質に磨きを掛けていくことである。トスカーナの場合は、開発が進まなかったことで取り残されていた自然の景観や寂れていた昔ながらの集落こそが、むしろ地域の宝であることをヨソモノが見いだした。それを農家やワインの生産者がしたたかに活用し、世界的な観光地につながったと言える。翻って、北海道では海外から来る観光客の声に、どこまでしっかり耳を傾け、受け止めることができているだろうか。気づきのチャンス、魅力のブラッシュアップの機会を逃さないようにしなければならない。

4. 「訪れて良し」、そして「住んで良し」

北海道が参考にし得る事例として、スペインのサン・セバスチャンとイタリアのトスカーナを取り上げた。冒頭でも触れたとおり、観光は目先の経済効果だけでなく、地域再生につながる可能性を秘めている。サン・セバスチャンにしろトスカーナにしろ、かつては衰退していた時期があった。危機的な状況にあったからこそ、自分たちの地域の魅力を見つめ直し、その魅力を見事にバージョンアップさせたのだった。

地域の衰退に一定の歯止めを掛けるものでない限り、観光を発展させる意味もないと思える。北海道の疲弊が止まらないからこそ、「ポスト2020」に向けた観光は、これまで以上に地域再生につながる取り組みを重視する必要がある。

観光を地域再生につなげる視点は、日本政府が提唱する「観光立国」の理念でもある。2003年、観光立国懇談会の報告書で提起された観光立国の理念は「住んでよし、訪れてよしの国づくり」だ。いわく、「自らの地域社会や都市を愛し、誇りを持ち、楽しく幸せに暮らしているなら



人口減少に悩んでいたイタリアのトスカーナはヨソモノの視点を存分に活用して、世界が憧れる観光地になった

ば、おのずと誰しもがその地を訪れたいくなる」という主張である。原点であるこの理念に、今こそ立ち返るべきである。地域再生の原動力になるのは、地域を愛する「愛郷心」を持った人たちだ。住民の満足度が高く地域への思いが強ければ、観光で訪れる人たちが好印象を持つことにもつながる。観光が今後も発展するには、地域づくりの視点なくしてあり得ないはずだ。

観光とは、単に名所や旧跡を訪問したり名物を食べたりすることだけではない。人がある土地を訪れば多少なりとも交流が生じ、訪れた側にも受け入れた側にも、有形無形の影響を与える。ましてや訪れて来るのが外国人、ヨソモノの視点を持つ人であれば、相互の交流は経済効果を超えて、新たな知恵や創造のインパクトにもなるのではないか。ヨソモノ視点は眠っている観光資源や意外な地域の魅力の発見にとどまらず、誰もが暮らしやすいまちづくりのヒントになるに違いない。

訪日外国人の経済的な側面にしか注目せず、入り込み数や消費動向の数字にしか関心を払わないのでは、貴重なチャンスを逃すことになる。多様な文化的背景を持つ人との新たな出会いは、北海道を豊かにするヒントの宝庫なのだ。まずは訪れてくる外国人たちの、率直な声に耳を傾けよう。北海道の良い面、悪い面、さまざまな意見を真剣に受け止めること。その声を生かすため、形式的ではない「オール北海道」の協力を深めること。数値目標に一喜一憂することなく、自分たちの足元を見つめ直す。北海道の再生には遠回りに見えて、最短の近道に違いない。

〈執筆略歴〉

しこだ・とおる 1968年東京都生まれ。93年北海道大学法学部卒業後、北海道新聞社入社。函館報道部などの後、東京政経部で小泉政権を取材し、道政キャップを経て、2012年からロンドン特派員を務めた。15年から現職。昨年、ロンドン特派員時代の取材を元にして「ルポ地域再生 なぜヨーロッパのまちは元気なのか？」(イースト新書)を出版した。



北海道知事選挙を振り返って

北海道の道政に新しいリーダーが誕生した。4月7日（知事選投票日）の午後8時（投票締切時刻）に始まったNHK選挙速報番組は、放送開始とほぼ同時に鈴木直道氏（前夕張市長）の当選確実を報道した。鈴木氏の得票162万票強、対立候補の石川氏の得票96万票強という大差での鈴木氏の勝利となった。今回の知事選は、北海道命名150周年、平成から令和への元号変更、4期16年続いた高橋道政の終わりといういろいろな意味での大きな節目の知事選であった。手元にある今回の知事選に関する分厚い新聞切り抜きファイルをもとに、今回知事選の経過等を振り返ってみたい。

今回の北海道知事選においては、先ず「与野党全面対決」という点が特徴として取り上げられることが多かった。しかも、与野党ともに候補者の絞り込みに時間を要し、当初、前年の夏から秋には候補の一本化を図ると言われていた時期が遅れに遅れて、まとまってきたのは両陣営とも本年2月に入ってからであった。当初に高橋知事の去就問題が絡んでいたとはいえ、与野党の対応に歯がゆさを感じたのは私だけではあるまい。また、地方公共団体の首長選びには、国政レベルの政党本位の候補者選びと違って、候補者の地方自治への想いや政策・識見等が本来は重視されて然るべきであるが、今回の選挙では、知名度など「勝てる候補者」という観点や党略が優先されたように見える点も多少気になるところであった。とくに、与党側においては、候補者選びの過程で、地方自治体の首長や道議会議員、経済界などに強い異論があったことが報じられている。もっとも、鈴木氏という若きニューリーダーが誕生した以上、今後は北海道の輝かしい未来を目指して、各界一致して新知事を盛り立てていくことが期待される。候補者選びの行き違いをゆめゆめ後に引きずらないようにしてもらいたいものだ。

ところで、もう一つ気懸かりな点は、投票率の低さである。今回の知事選の投票率は58.34%（前回、2015年、59.62%）であった。この投票率は、戦後最低であった1947年の59.39%をさらに下回るものである。大きな節目における注目された選挙であったはずの今回知事選のこの投票率の低さは、果たして如何なものであろうか。とくに今回は、選挙権が与えられる年齢が18歳に引き下げられて初めての選挙でもあり、大いに気になるところである。投票に行かない人が40%もいるという現実を何とか打破したいものだ。

今回選挙の争点としては、北海道が当面する喫緊の問題、即ち「原発・エネルギー問題」

「JRの路線存続問題」「統合型リゾート施設（IR）問題」「人口減少対策」「社会保障体制の充実」などが新聞報道では大きく取り上げられている。これらの点に関し、石川氏が「原発廃止」「IR（とくにカジノ誘致）反対」「路線廃止ではなく鉄路を活かす方策の検討」など、立場を率直に主張したのに対し、鈴木氏は道民目線で総合的に判断する等、明確な方向を示さなかったように窺われる。これは選挙戦を強く意識した上で意図的に曖昧にしたものと窺えるが、当選した暁には、いつまでも問題を先送りすることのないようにして頂きたい。高橋道政においては、道庁がリーダーシップを発揮して問題解決を促進する場面が比較的少なかったように思われる。鈴木新体制にあっては、それこそ若さと革新力を発揮して問題解決に邁進してもらいたいものだ。北海道民は、もう東日本大震災以降5年間も全国一高い電気料金を我慢してきているのだ。

経済問題に関しては、現下の最大の構造問題である人口減少、少子高齢化問題が取り上げられていたが、全体的に掘り下げが十分ではなかったように思われる。急ピッチで進む人口減少の下では、直接間接を問わず人口増加対策、外国人労働力の導入など「数の対策」は勿論必要だが、最大の課題は、人口が減っていくだけに、生産性の向上を如何に図るか、生産性の高い産業（ニュービジネス）を如何に育成し根付かせていくかという点にある。北海道は、生産性が相対的に低いサービス産業、農林水産等第一次産業のウェイトが高い。それだけに、仮に「食」と「観光」を北海道の強みとして育成・拡充していくとしても、その生産性を如何に高めていくかが真に問われなければならない。

また、将来、北海道をどのような地域にしていくのかという中長期展望についても、もう少し具体的イメージを明確にしてほしかった。鈴木氏の掲げたスローガン、「ピンチをチャンスに」「活力あふれる北海道の未来」「攻めの道政」「稼ぐ道政」についても、そのイメージを踏み込んで具体的に提示して欲しかった。もちろん、その具体的政策は、今後の政策遂行の中で提示されてくるものと思うが、願わくは、政策遂行のピッチとテンポを高橋道政の時よりもっと早めてもらいたいと思う。それこそが「若さ」を活かすリーダーシップとして、新知事に大いに期待したいところである。人口減少のスピードは速い。決して俗にいう「茹でガエル」となることのないように念じている。

最後に、蛇足ではあるが、投票の開票について一言付言しておきたい。NHKの報道画面で開票風景を見て改めて驚いた。投票箱から出された山のような投票用紙を、ぎっしりと並んだ大勢の人が群がって仕分けしていく。正に人海戦術である。こうした仕分け、集計などの作業は、それこそシステム対応による合理化が出来るのではないか。全国共通のシステムとすれば、費用対効果の面でもペイする結果が得られると思うが如何か。

（平成31年4月10日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2014年度	102.2	△ 5.3	98.4	△ 0.5	100.6	△ 6.1	97.5	△ 1.2	97.2	2.0	104.9	6.1
2015年度	r 99.7	△ 2.4	r 99.8	△ 0.7	r 99.7	△ 0.9	r 99.6	△ 1.0	r 92.6	△ 4.7	r 95.2	0.2
2016年度	r 99.8	0.1	r 100.6	0.8	r 99.4	△ 0.3	r 100.2	0.6	r 92.3	△ 0.3	r 93.9	△ 1.4
2017年度	r 100.3	0.5	r 103.5	2.9	r 101.4	2.0	r 102.4	2.2	r 98.0	6.2	r 98.8	5.2
2017年10~12月	r 100.5	0.2	104.4	1.2	r 101.3	△ 0.4	r 103.1	0.7	r 95.2	1.8	101.1	2.0
2018年1~3月	r 98.9	△ 1.6	103.3	△ 1.1	r 99.8	△ 1.5	101.8	△ 1.3	r 103.4	8.6	104.1	3.0
4~6月	r 100.2	1.3	104.5	1.2	r 100.2	0.4	103.9	2.1	r 104.1	0.7	101.4	△ 2.6
7~9月	r 95.7	△ 4.5	103.1	△ 1.4	r 97.1	△ 3.1	101.9	△ 2.0	r 100.7	△ 3.3	102.6	1.2
10~12月	r 98.6	3.0	105.1	2.0	r 98.4	1.4	103.7	1.8	r 104.4	3.7	103.1	0.5
2018年 2月	r 98.3	△ 0.7	103.5	2.7	r 99.8	△ 0.3	101.9	1.7	r 98.9	2.5	100.8	0.3
3月	r 99.4	1.1	105.7	2.1	r 99.6	△ 0.2	103.4	1.5	r 103.4	4.6	104.1	3.3
4月	r 99.6	0.2	105.4	△ 0.3	r 101.7	2.1	105.2	1.7	r 100.7	△ 2.6	103.2	△ 0.9
5月	r 101.3	1.7	104.8	△ 0.6	r 102.1	0.4	103.0	△ 2.1	r 103.6	2.9	103.2	0.0
6月	r 99.6	△ 1.7	103.4	△ 1.3	r 96.8	△ 5.2	103.6	0.6	r 104.1	0.5	101.4	△ 1.7
7月	r 99.4	△ 0.2	103.0	△ 0.4	r 100.2	3.5	101.4	△ 2.1	r 101.8	△ 2.2	101.6	0.2
8月	r 97.4	△ 2.0	103.3	0.3	r 99.8	△ 0.4	103.2	1.8	r 102.5	0.7	101.4	△ 0.2
9月	r 90.4	△ 7.2	102.9	△ 0.4	r 91.3	△ 8.5	101.1	△ 2.0	r 100.7	△ 1.8	102.6	1.2
10月	r 98.2	8.6	105.9	2.9	r 98.3	7.7	104.6	3.5	r 104.7	4.0	101.3	△ 1.3
11月	r 99.0	0.8	104.8	△ 1.0	r 100.2	1.9	103.3	△ 1.2	r 102.7	△ 1.9	101.4	0.1
12月	r 98.6	△ 0.4	104.7	△ 0.1	r 96.8	△ 3.4	103.3	0.0	r 104.4	1.7	103.1	1.7
2019年 1月	r 96.6	△ 2.0	101.1	△ 3.4	r 95.9	△ 0.9	99.8	△ 3.4	r 103.6	△ 0.8	101.7	△ 1.4
2月	p 96.8	0.2	p 102.5	1.4	p 96.9	1.0	p 101.6	1.8	p 104.4	0.8	p 102.2	0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2014年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,121	0.9	r 196,252	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,830	1.3	r 130,898	1.0
2017年10~12月	261,516	1.5	53,522	0.7	57,218	3.8	18,681	0.1	204,298	0.9	34,840	1.1
2018年1~3月	237,118	1.2	47,772	0.5	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,840	1.4	31,704	1.3
4~6月	231,215	0.7	47,260	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,236	0.4	31,979	0.3
7~9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△ 4.1	14,733	△ 4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
10~12月	261,449	0.0	53,124	△ 0.7	57,507	0.5	18,353	△ 1.8	203,942	△ 0.2	34,771	△ 0.2
2018年 2月	73,759	1.7	14,565	0.5	15,654	2.9	4,702	△ 1.5	58,105	1.4	9,863	1.5
3月	81,427	1.2	16,381	0.4	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,723	1.5	10,673	0.9
4月	77,062	0.8	15,565	△ 0.1	15,115	2.6	5,005	0.2	61,947	0.3	10,560	△ 0.3
5月	76,827	△ 0.3	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,787	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
8月	80,114	1.4	15,751	0.6	15,298	1.2	4,515	△ 0.8	64,816	1.5	11,236	1.2
9月	74,584	1.6	15,135	1.1	13,784	△ 9.9	4,600	△ 3.8	60,799	4.6	10,535	3.4
10月	77,105	△ 1.2	15,862	△ 0.2	16,242	△ 1.7	5,159	△ 0.1	60,863	△ 1.0	10,703	△ 0.2
11月	79,976	0.6	16,437	△ 1.7	17,626	3.4	5,789	△ 2.3	62,350	△ 0.1	10,648	△ 1.3
12月	104,368	0.3	20,825	△ 0.5	23,639	0.0	7,405	△ 2.5	80,729	0.4	13,420	0.7
2019年 1月	81,505	△ 0.5	16,322	△ 3.0	18,079	0.9	5,380	△ 4.9	63,426	△ 0.9	10,941	△ 2.0
2月	74,198	0.6	14,345	△ 1.5	15,556	△ 0.6	4,600	△ 2.2	58,642	0.9	9,746	△ 1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,729	5.3	r 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
2017年度	r 141,377	3.2	r 43,348	3.3	r 255,331	5.3	r 61,503	6.4	r 130,289	0.6	r 32,908	△ 0.4
2017年10~12月	37,496	4.0	11,288	3.7	63,951	5.1	15,730	6.1	35,458	△ 0.2	8,720	△ 0.8
2018年1~3月	p 36,897	0.5	10,931	2.4	p 63,915	4.8	15,082	7.4	p 25,045	1.2	7,212	△ 0.5
4~6月	p 31,919	2.9	10,070	2.9	p 64,858	5.2	15,954	6.1	p 36,950	0.6	8,609	△ 2.0
7~9月	p 36,292	0.9	11,397	0.9	p 67,711	3.3	16,249	5.5	p 34,634	4.7	8,259	0.8
10~12月	p 38,627	3.0	11,514	2.2	p 65,937	3.3	16,359	4.8	p 37,029	4.4	8,773	0.6
2018年 2月	9,945	1.7	3,066	3.8	21,401	4.1	4,800	6.2	7,293	2.7	2,170	△ 0.9
3月	13,998	△ 0.5	4,023	0.3	19,853	6.1	5,270	8.8	9,485	3.8	2,630	0.3
4月	10,798	△ 1.1	3,334	0.8	21,474	6.0	5,302	7.9	12,292	4.1	2,973	0.4
5月	10,322	3.7	3,240	0.4	21,056	4.5	5,293	4.1	13,235	△ 2.9	2,951	△ 5.6
6月	10,799	6.4	3,496	7.6	22,328	5.2	5,359	6.3	11,423	1.2	2,686	△ 0.5
7月	12,895	△ 9.1	4,516	△ 1.5	22,331	0.7	5,670	6.2	11,633	△ 3.3	2,931	0.7
8月	11,396	3.1	3,499	△ 1.7	23,162	4.0	5,436	5.4	11,234	△ 0.1	2,737	△ 1.4
9月	12,001	12.0	3,381	7.3	22,218	5.3	5,143	4.8	11,767	20.2	2,590	3.3
10月	10,835	1.8	3,099	0.0	21,624	2.7	5,321	6.3	11,532	5.0	2,744	5.6
11月	11,492	0.4	3,371	△ 1.7	21,699	3.5	5,199	4.4	11,678	5.7	2,685	△ 2.4
12月	16,300	5.8	5,044	6.5	22,614	3.8	5,839	3.9	13,819	2.9	3,345	△ 0.8
2019年 1月	13,059	0.8	3,849	0.2	24,056	6.2	5,258	4.9	8,280	0.2	2,363	△ 2.0
2月	10,215	2.7	3,074	0.3	22,482	5.1	5,010	4.4	7,514	3.0	2,139	△ 1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2014年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.7
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2017年10~12月	143,516	1.3	29,785	1.4	286,681	0.0	294,130	1.3	3,281	2.5	442	23.1
2018年1~3月	p 132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4~6月	p 141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
7~9月	p 153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△ 3.4	282,380	2.3	3,850	△ 7.2	468	2.0
10~12月	p 143,943	0.3	30,268	1.6	270,258	△ 5.7	300,236	2.1	3,251	△ 0.9	447	1.1
2018年 2月	41,619	2.3	8,675	1.6	236,225	△ 6.2	265,614	1.9	999	5.6	r 184	24.5
3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	r 143	32.4
4月	45,348	2.5	9,721	2.2	246,940	△ 6.0	294,439	△ 0.5	991	4.7	r 119	23.0
5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	r 135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	r 149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	r 198	11.4
8月	51,939	1.9	10,745	2.2	252,436	△ 8.4	292,481	4.3	1,533	0.2	r 179	11.0
9月	48,906	3.1	10,222	4.5	235,697	△ 2.9	271,273	0.9	1,017	△ 22.1	r 91	△ 24.0
10月	47,077	△ 2.3	9,986	0.0	257,778	△ 14.6	290,396	2.7	1,132	△ 7.3	r 121	△ 12.3
11月	46,158	1.8	9,716	2.0	264,767	0.6	281,041	1.3	1,053	1.3	r 115	△ 5.5
12月	50,708	1.4	10,566	2.8	288,229	△ 2.3	329,271	2.2	1,066	4.5	r 211	15.5
2019年 1月	45,444	2.1	9,564	2.6	254,342	△ 6.8	296,345	2.3	1,004	4.6	r 212	15.0
2月	42,721	2.6	9,003	3.8	250,572	6.1	271,232	2.1	996	△ 0.2	p 204	10.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2014年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
2015年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2017年10~12月	37,265	△ 0.7	12,261	△ 0.9	12,745	△ 4.0	12,259	3.2	973,804	△ 1.6
2018年1~3月	50,672	△ 1.6	18,925	3.0	15,220	△12.4	16,527	4.8	1,303,911	△ 2.7
4~6月	46,512	△ 5.5	14,685	△11.6	17,571	△ 4.8	14,256	0.8	988,114	△ 1.8
7~9月	45,468	△ 2.5	15,498	3.2	15,735	△ 7.6	14,235	△ 2.5	1,075,284	0.9
10~12月	37,391	0.3	13,146	7.2	12,348	△ 3.1	11,897	△ 3.0	1,023,851	5.1
2018年 2月	13,658	△ 3.5	4,820	△ 3.1	4,149	△ 8.5	4,689	1.1	401,804	△ 2.8
3月	25,307	0.9	10,262	11.6	7,425	△13.6	7,620	4.6	562,526	△ 3.6
4月	14,398	△ 6.1	4,355	△18.4	5,549	△ 2.9	4,494	5.3	305,027	2.6
5月	14,356	△ 1.5	4,565	△ 4.9	5,325	1.9	4,466	△ 1.7	307,721	△ 1.5
6月	17,758	△ 8.0	5,765	△10.8	6,697	△10.8	5,296	△ 0.6	375,366	△ 5.3
7月	17,164	2.8	5,686	6.6	6,497	0.7	4,981	1.4	368,887	3.3
8月	12,740	△ 4.0	4,388	4.9	4,398	△14.6	3,954	0.4	302,340	4.0
9月	15,564	△ 6.6	5,424	△ 1.4	4,840	△10.8	5,300	△ 7.7	404,057	△ 3.3
10月	13,682	9.6	4,584	14.0	4,516	6.4	4,582	8.7	346,874	11.6
11月	12,823	△ 2.8	4,733	15.4	4,304	△ 7.2	3,786	△15.1	357,307	7.4
12月	10,886	△ 6.0	3,829	△ 7.5	3,528	△ 8.7	3,529	△ 1.6	319,670	△ 3.2
2019年 1月	11,315	△ 3.3	3,856	0.3	3,520	△ 3.5	3,939	△ 6.6	342,477	0.9
2月	13,877	1.6	4,933	2.3	4,155	0.1	4,789	2.1	401,376	△ 0.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	104,616	2.2
2017年10~12月	9,710	△ 4.1	2,445	△ 2.5	421	5.6	11,521	6.6	23,735	0.0
2018年1~3月	5,597	△ 6.3	2,050	△ 8.2	227	△ 7.2	11,141	4.0	28,595	0.2
4~6月	10,564	△ 5.7	2,450	△ 2.0	562	△14.4	12,146	△ 2.0	25,577	8.0
7~9月	10,117	△ 4.1	2,464	△ 0.2	528	△22.3	12,185	△ 0.4	26,709	4.8
10~12月	9,610	△ 1.0	2,459	0.6	482	14.6	11,647	1.1	24,210	2.0
2018年 2月	1,373	△24.8	691	△ 2.6	56	51.2	3,938	0.9	7,959	2.4
3月	2,813	7.7	696	△ 8.3	104	△ 1.6	3,644	16.7	13,743	△ 2.4
4月	3,963	△ 8.7	842	0.3	202	16.8	4,113	3.5	8,689	9.6
5月	3,282	△ 4.8	795	1.3	205	△10.2	3,828	△ 5.2	7,916	16.5
6月	3,319	△ 2.7	813	△ 7.1	154	△39.4	4,206	△ 4.0	8,973	0.3
7月	3,542	△ 1.5	826	△ 0.7	197	△10.3	4,323	13.2	8,223	13.9
8月	3,422	3.5	819	1.6	134	△38.9	3,833	△ 7.6	8,634	12.6
9月	3,153	△13.7	819	△ 1.5	197	△18.1	4,029	△ 5.7	9,851	△ 7.0
10月	3,846	5.3	833	0.3	167	△ 8.3	4,080	0.1	7,762	4.5
11月	3,179	△ 8.0	842	△ 0.6	147	11.2	3,709	△ 8.8	7,744	0.8
12月	2,585	△ 0.6	784	2.1	169	57.7	3,858	14.1	8,705	0.9
2019年 1月	1,466	3.9	671	1.1	94	42.9	3,622	1.8	6,694	△ 2.9
2月	1,561	13.7	720	4.2	93	65.7	3,472	△11.8	7,521	△ 5.5
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2014年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.1	2.5
2017年10~12月	90,139	12.3	28,319	1.1	1.17	1.46	30,783	5.2	840,192	7.9	2.9	2.6
2018年1~3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.50	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4~6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.4
7~9月	197,736	△11.2	35,947	△ 4.3	1.19	1.45	32,663	△ 0.4	853,587	0.5	2.8	2.4
10~12月	88,232	△ 2.1	29,352	3.6	1.22	1.48	31,518	2.4	849,807	1.1	2.8	2.4
2018年 2月	17,755	△12.3	6,139	△20.2	1.16	1.51	33,330	△ 2.7	898,171	0.9	3.1	2.5
3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
4月	159,405	8.6	21,777	5.5	1.07	1.35	34,792	4.8	866,938	4.9	↑	2.5
5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.3
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.5
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	↑	2.5
8月	66,778	△ 6.9	11,241	△ 2.2	1.18	1.46	32,371	1.1	872,710	3.6	2.8	2.4
9月	42,448	△24.1	12,186	△ 7.6	1.22	1.48	31,153	△ 8.6	832,541	△ 5.8	↓	2.4
10月	45,937	△ 5.8	12,823	9.5	1.21	1.49	36,746	6.7	944,433	5.0	↑	2.4
11月	26,801	5.5	8,189	△ 5.2	1.23	1.52	31,292	4.4	851,189	3.1	2.8	2.5
12月	15,493	△ 2.9	8,340	4.6	1.22	1.57	26,516	△ 4.7	753,800	△ 5.3	↓	2.4
2019年 1月	9,227	△17.0	5,853	△ 4.1	1.20	1.56	34,564	1.7	933,648	3.2	—	2.5
2月	15,086	△15.0	7,390	20.4	1.19	1.54	34,206	2.6	918,874	2.3	—	2.3
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2014年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2017年10~12月	101.2	1.5	100.7	0.9	65	3.2	2,106	1.0	112.95	22,765
2018年1~3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4~6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
7~9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△ 0.7	111.44	24,120
10~12月	102.8	1.6	101.5	0.9	51	△21.5	2,070	△ 1.7	112.87	20,015
2018年 2月	101.2	1.6	100.6	1.0	19	△26.9	617	△10.3	107.82	22,068
3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
4月	101.8	1.5	100.9	0.7	16	△27.3	650	△ 4.4	107.43	22,468
5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
8月	102.2	1.6	101.2	0.9	18	12.5	694	8.6	111.06	22,865
9月	102.5	1.8	101.3	1.0	17	△15.0	621	△ 8.5	111.89	24,120
10月	102.9	1.9	101.6	1.0	15	△25.0	730	△ 0.4	112.78	21,920
11月	103.0	1.8	101.6	0.9	18	△33.3	718	6.1	113.37	22,351
12月	102.6	1.1	101.4	0.7	18	0.0	622	△10.6	112.45	20,015
2019年 1月	102.0	1.0	101.2	0.8	16	△15.8	666	4.9	108.95	20,773
2月	102.1	0.9	101.3	0.7	16	△15.8	589	△ 4.5	110.36	21,385
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2019.5月号(No.274)
平成31年(2019年)4月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>